

議会だより

せら

長寿ツバキ
第二の人生

p.24に表紙紹介

山中福田の長寿ツバキ

■今号の主な記事

- 平成28年度決算を認定 2～3
- 視察研修報告..... 4～5
- スバリ 町政の課題 13議員31問を質す ... 10～23
- 元気な人紹介 24

No.51 平成29年10月13日発行
メールアドレス gikai@town.sera.hiroshima.jp

発行/広島県世羅町議会 編集/議会広報広聴調査特別委員会

平成28年度決算 認定

121億8560万円の使いみち&成果は!?

第3回 定例会

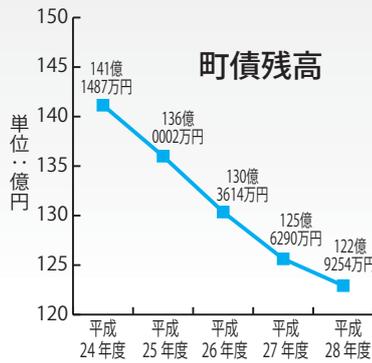
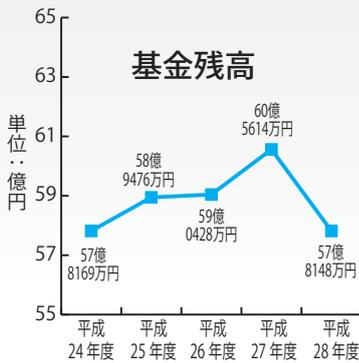
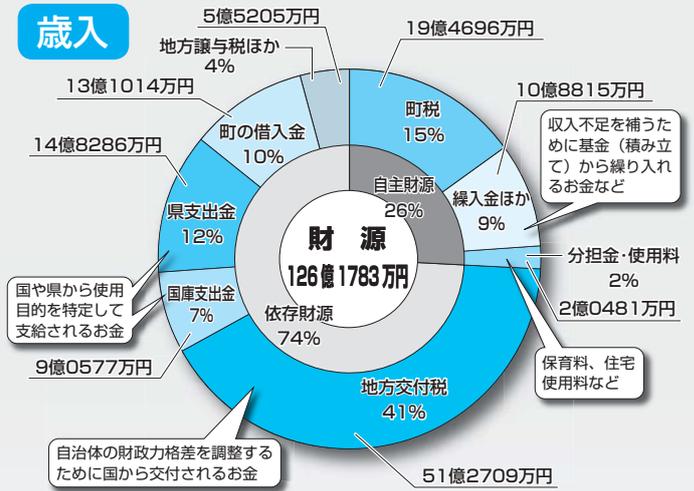
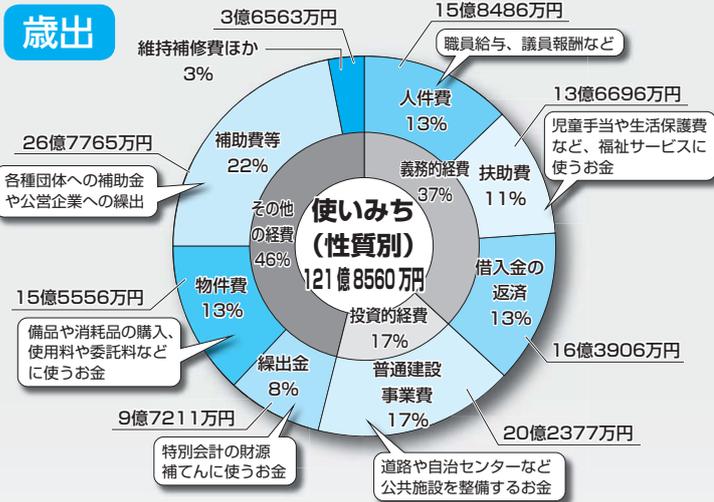
- ・第3回定例会は9月5日から21日までの17日間の日程で開会した。
- ・2件の報告を受け、平成28年度一般会計・特別会計・公営企業会計の決算認定議案8件を認定し、平成29年度補正予算など議案18件について、すべて原案どおり可決した。

平成28年度 事業の特色

平成28年度では歳入の柱である地方交付税が4億円以上減少するなど、財政運営は一層厳しさを増している。こうした中、平成28年度は第2次長期総合計画の初年度であり、10年後につながる施策をスタートした。世羅町の将来像である「いつまでも住み続けたい日本一のふるさと」の実現に向けて、安全・安心のためのデジタル防災行政無線の基地局整備や、地域の拠点である自治センター整備など、限られた財源の有効活用に努め各種の基金も活用しながら積極的に事業を展開した。

こんな事業が行われた 一般会計決算 歳出の主な事業

基本目標	費目	事業内容	事業費
健幸づくり	保育所運営費	幼保連携型認定こども園2か所の新規設置を支援し、教育・保育の提供量の拡充を図る	2億2749万円
	予防費	がん検診推進員への情報提供など、特定健診・がん検診の受診率向上を図る	3732万円
ものづくり	農業振興費	有害鳥獣の捕獲及び被害防止柵などの設置に対する補助を実施した	2340万円
		世羅町担い手育成協議会に助成し、新規就農者の育成と担い手の経営力強化事業を実施した	1629万円
	観光振興費	世羅町観光振興基本計画を作成した	972万円
人づくり	教育振興費	教育環境の整備のため、ICT機器の整備及び教職員の研修を実施した	2699万円
	保健体育総務費	「駅伝のまち」を標榜する町として、多くの駅伝大会や各種競技大会の開催を支援した	537万円
安全安心づくり	道路新設改良費	安田徳市線など2路線の改良舗装工事を実施したほか、8路線の道路改良事業を促進した	2億4121万円
	消防施設費	防災行政無線のデジタル化に向け、役場放送設備設置及び電波送信設備工事を実施した	3億7163万円
地域づくり	自治振興費	地域おこし協力隊員を任用し、地域と協働でのまちづくり活動を推進した	110万円
	自治センター費	多世代交流機能型拠点として津名自治センターを整備したほか、自治センターの良好な環境整備を行った	1億6540万円



町の財政状況	平成28年度	(前年比)
・財政力指数	0.32	(±0)
・経常収支比率	93.0%	(+8.1)
・実質公債費比率	9.4%	(-0.3)

【財政力指数】
財政上の能力を示す指数で、この指標が「1」に近いほど財政力が強い。前年と同じ。

【経常収支比率】
財政の弾力性を示す指標で、低いほど政策に使える財源が多い。前年度よりやや硬直化。

【実質公債費比率】
収入に対する負債返済の割合。前年度より改善。

決算審査特別委員会が2日間かけて審査した。厳正な審査の末、平成28年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算、公営企業会計歳入歳出決算について、認すべきものとした。

監査意見書
一般会計の単年度収支額へ積立金を加え、積立金取崩額を減じた実質単年度収支額は3億5188万円余の赤字額であり、今後益々健全な財政の運営に努められた。実質公債費比率は、9.4%で前年度から0.3ポイント下がり、財政の健全化が図られている。

決算審査特別委員会
決算審査特別委員会が2日間かけて審査した。厳正な審査の末、平成28年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算、公営企業会計歳入歳出決算について、認すべきものとした。

平成28年度決算に 反対 賛成

賛成
一般会計は黒字決算である。義務的経費比率は0.6ポイント減少しており、人件費及び公債費の削減に努めている。今後益々の健全かつ適正な運営に執行部一丸となって取り組んでもらいたい。以上を持って賛成討論とする。

生田 智康

賛成
監査意見のとおり一般会計では、普通交付税の減少に伴う財政の硬直化が見られるが、健全な財政運営に努めている。執行者としては、人事評価制度の導入で職員の仕事への意欲とやりがいを高めている。事業評価制度で政策課題に対するPDCAサイクル手法による継続的な改善を求める。今後も財政健全化と政策課題の精査実現を期待し、相対的評価の中で賛成討論とする。

久保 正道

反対
町の財政では、地方交付税の削減が今後も続くことが予想され、一層の安定財政への努力が求められる。農業問題では米価の不安定に加え、国民年金の支給年齢引上げの動きもある。国民健康保険特別会計では県内保険料の一律化の動きがあり、加入者の深刻な状況を把握すべきである。また、公共下水道会計では、加入率が低い状況であるが、早期にI期工事を終え、加入率の向上と収支計画を示し、事業を進める必要がある。厳しい暮らしの中で、希望の持てる「まちづくり」を求め、反対討論とする。

矢山 武

視察研修報告

産業建設常任委員会

平成29年7月24・25日の2日間、広島県三次市、鳥取県米子市、島根県飯南町、美郷町を視察した。

視察先

広島県三次市

調査事項

●ごみ収集運搬業務
●各集積所に備え付けたチェックシートやドライブレコーダー・デジタルタコグラフによって二重に業務確認をしている。

積算方法は、公共工事設計労務単価表を基準に、市独自の調整もしている。

視察先

鳥取県米子市

調査事項

一般廃棄物運搬業務の入札
●米子市が直営で行っていた集積部分（可燃ごみ収集量の27%）について、平成21年度から一般競争入札を行っていた。委託料については、随意契約に比べて金額は下がっている。（約10%以内）

視察先

島根県飯南町

調査事項

地域おこし協力隊の活動
●都市農村交流の定住プロジェクトの一環として、森林セラピー事業を推進。
飯南町セラピーガ

イドが、「森林散策」「食事」「温泉」を組み合わせて、利用者に応じたプランを提案する。

視察先

鳥取県米子市

調査事項

森林セラピーは予防医療として効果が期待されるため、医療福祉分野と連携して実施していく。
●大しめ縄創作館では、しめ縄作りの伝承だけでなく、体験活動や、新たな魅力の発信など雇用の場としても地域活性化につなげている。

視察先

島根県美郷町

調査事項

鳥獣被害対策
●駆除体制を見直し、獣害駆除を従来の猟友会への依存から町全体で取り組む体制に変更した。

駆除・防護に資源化の視点を加え、町全体の地域活性化へとつなげる取り組みとした。
猪肉を「おおち山くじら」と名付けて特産品化。また、皮革製品などにより、捕獲の6割以上が資

源となっている。「おおち山くじら」は、食肉だけでなく「地域ブランド」として位置づけた。成功のポイント
は、獣害対策を地域振興、農村の活性化として取り組んだこと。



美郷町

総務文教常任委員会

平成29年7月10・11日の2日間、香川県小豆島町と綾川町を視察した。

視察先

香川県小豆島町
(人口1万4400人)

調査事項

●移住・定住の取り組み
●人口に占める移住者

- ①多様な人材や能力を呼び込むNPO法人の活躍
- ②心をつなぐ移住相談窓口の設置
- ③空き家の充実活用に向けたバンクの活用
- ④交流人口の拡大を目指す体験施設の運用

●移住者の推移
平成24年度 72世帯 120人
平成25年度 87世帯 117人
平成26年度 105世帯 131人
平成27年度 116世帯 148人
平成28年度 97世帯 139人



小豆島町 (うえむらシェアハウス)

①新しい産業条例により、移住者の起業化を支援

②空き家修繕費用を所有者に助成(上限100万円)

③移住者に対する民間賃貸住宅家賃助成(2分の1を2年間)

④空き地空き家再生プロジェクト

⑤廃業旅館の有効活用による^{※1}シェアハウスの整備

⑥サテライトオフィスの整備

⑦首都圏での移住フェアへの参加

⑧ふるさと回帰センターでのチラシ設置による情報発信

●NPO法人Totie (トティエ)
地元住民と移住者で構成されたNPO法人。移住体験施設運営、移住者交流会や島暮らし体験イベント開催、空き家バンク活用促進など移住希望者と地元住民をつなぐ活動をしている。

●うえむらシェアハウス
町内の元旅館を^{※2}リノベーションした就労者向け滞在施設。入居条件は、原則小豆島・豊島で就労する人。

●医療との連携
①訪問診療や訪問看護による在宅医療

②退院後のスムーズな生活移行のための調整

③地区医師会との認知症への取り組み

●介護との連携
①地域の社会資源や福祉サービスを活用した在宅生活支援。

②施設入所後も地域とのつながりを持つ。

●在宅医療への期待
「治す医療」から「治し支える医療へ」

調査事項

●移住・定住の取り組み
●人口に占める移住者

- ①介護予防防サポーター養成から活動支援、8回の講座を開催、6回以上の受講で委嘱状交付。
- ②介護支援ボランティア制度導入
- ③1時間の活動で1スタンプが押され、スタンプ数に応じて現金を還元する。
- ④高齢者の見守り声かけのための「まちかどほっと歓事業」



※1 シェアハウス…共同生活 ※2 リノベーション…建築物の改造

報告します 委員会は 今



アグリテックあかや

「地域を支える営農法人」

産業建設常任委員会

現地調査

●農事組合法人「アグリテックあかや」
(経営状況及び取組みや課題)
集落営農の確立と農業経営の安定化を目的とし、平成15年

4月に「アグリテックあかや」を設立された。
法人概要は組合員数58名、圃場管理者数27名、農地集積面積35・5haである。
(生産物の状況)
①水稲…こだわ

りコシヒカリほか(20・58ha)
②WCS用稲・飼料米・大豆(7・69ha)
③野菜・農産物加工品…とうもろこしほか(1・32ha)
(圃場管理の状況)
水管理・草刈りは所有者と管理者が行う。

経営的には、補助金での運営に頼っている状況。
(今後の課題)
地元に15〜20名の後継者がいるので、将来は農業に取組んでくれると期待している。
一方、地域を守っていくためには兼業農家でやってくるなど、都市部からのUターンも進めたい。

●環境衛生に関する調査

(一般廃棄物収集運搬業務)
平成28年度一般廃棄物運搬実態調査業務についての調査を行った。
作業員の事故については、委託業務中であつたかどうかで判断した。
収集時間帯の変更については、2学期9月1日付けで業者に指示を行っている。

平成29年度一般廃棄物収集運搬業務の積算根拠については、平成28年度から、公共単価での積算とした。
ドライブレコーダーの運用と取扱い運用に関する規定が必要である。
(サンシャインせらが排出していた事業系ごみ)
町としては損害を請求する事案ではないと示された。

●農業振興に関する調査

(人・農地プランの進捗状況)
町内に52の人・農地プランが策定され、中心経営体として103経営体を位置づけている。
話し合いが困難な集落、施設園芸及び畜産の経営体で人・農地プランが策定できない事例もあった。

経営発展のための支援ができる体制を整えた広域プランは、47経営体を位置づけている。
集落プランと広域プランで、中心経営体として126経営体、農地カバー率は100%となっている。
(農業法人の現状)
集落法人の赤字経営は無いと聞いている。集積面積が大きいほど売上高も高く、コスト削減もできるなどの説明を受けた。

「介護福祉の現状は」

総務文教常任委員会

現地調査

●社会福祉協議会介護保険事業所

デイサービスホーム事業所せら社協を視察した。

平成29年8月に世羅町から譲渡を受け、介護保険事業所を移転集約された。

サービス提供は、月曜日から土曜日（祝日も営業）時間は9時15分から16時30分。利用登録者は約100名、1日の利用定員は35名で、平均30名の利用。今後は、利用者の体力維持と介護予防事業の展開も見据えて、リハ



社協介護保険事業所

ビリ機器の導入も考えている。

訪問介護事業は入浴介護や家事支援などの生活支援を行う。訪問入浴事業の利用者は11名で運営は厳しい状況にあるが、利用者の要望や介護者の負担軽減を図るためにも継続したい。

事務調査

●地域おこし協力隊に関する調査

（応募状況と今後の取り組み）
東京で説明会を開催したが応募には至らなかった。

その後、県内の男性3名から応募があり、9月に2次選考（面接）及び体験ツアーを経て合格者を決定し、10月1日から着任となる予定。

●福祉に関する調査（介護予防事業）

介護予防は、運動器

の機能向上・栄養改善・口腔機能向上・うつ病予防・認知症予防・閉じこもり予防の6つの柱で取り組んでいる。筋力トレーニング教室などの参加により介護予防の充実が図られ、昨年度は要支援認定者数が減っており一定の効果が見られる。

訪問型サービスは、8月からシルバー人材センターによるサービスを試行している。

常設サロンは、現在13自治センターと3組織で開設されているが、居場所づくりは、全地区での実施に至っていない。

地域支援事業は、ボランティア養成講座の開催などにより、担い手の育成を図っている。（高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画）

計画期間は、平成30～32年度。策定にあたっては、運営委員会を設置し審議している。

4月から5月にかけて、要介護認定を受けていない人を対象に「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」を実施し、地域包括ケアシステムの実現に必要な課題として「医療と介護の連携」という回答が最も多かった。

今後は、運営委員会で具体的事業を盛り込んだ素案を作り、最終審議を経て計画策定となる予定。

（第2次障害者基本計画）

平成30年度～35年度を計画期間とし、障害者関係団体、事業所などへのアンケートを実施し、自立支援協議会での協議・検討を踏まえ策定予定。

計画実現のためには住民一人ひとりが正しい理解と認識を持って、地域の人々が共に助け合い、支え合う環境づくりが重要。

●全国学力テストに関する調査

小学校6年生については、国語・算数の「A問題」「B問題」ともに全国・県平均を上回っている。

中学校3年生の国語はA・Bともに全国・県を上回っているが、数学はA・Bともに全国・県を下回った。

結果分析を踏まえ改善計画を策定し、指導方法の工夫・改善に取り組む。また、中学校においては基礎学力定着に関する課題解決のため、きめ細やかな指導を進める。

●起債の活用状況などに関する調査

合併特例債は、発行期限が平成31年度までの制度なので、この間は有効活用し事業計画を進めたい。

過疎債の今後の計画は、5億から6億くらいの発行予定であり、今後のソフト事業分の計上額は、5140万円程度。

「議会報告会にワークショップ方式を検討」

議会改革調査特別委員会

現地調査

- 議員定数及び議員報酬に関する意見
- ・ 議員定数と報酬については「別々に考えるべきである」や「一緒に考えるべきである」などの意見が出された。
- ・ 今後は本委員会では調査を行うこととし、スケジュールなどについて協議する。
- 議会報告会の方法について検討
- ・ 議会の「見える化」のためには住民参加が必要。
- ・ 実施については、ワークショップ方式・土日開催などの調査検討を行う。



- 議員人権研修
- ・ 12月実施の研修については、ワークショップ方式による研修を検討する。

請願・陳情を審査しました

付託された委員会において、4件の陳情審査を行いました。

陳情番号	件名	請願・陳情者	委員会の意見	審査結果
4	世羅町甲山自治センターの建設に関する要望書	甲山地区コミュニティ連絡協議会 会長 末広 健	更なる調査研究が必要である。	継続審査
12	町道目谷線道路拡幅について(要望)	福田地域要望者代表 梶川 純孝 外 27人	要望の趣旨は妥当である。	採択すべきもの
13	町道宮の下重永線への待避所設置の要望書	世羅町中原陰地上集落代表者 和木 俊二	要望の趣旨は妥当である。	採択すべきもの
14	町道への水路取り付け等に関する要望書	西町振興区長 植永 洋子 外 17人	要望の趣旨は妥当である。	採択すべきもの

人 事

人権擁護委員の推薦諮問を適任とした

宗 実 美 子 氏 世羅町大字小世良

橋 本 哲 人 氏 世羅町大字寺町

固定資産評価審査委員会 委員の選任に同意した

中土居美津枝 氏 世羅町大字伊尾

提出議案等の採決結果

第3回世羅町議会定例会（平成29年9月）

（報告を受けたもの）

議案番号	提出議案
報告第7号	損害賠償に係る和解及び損害賠償の額の決定について

議案番号	提出議案
報告第8号	株式会社セラアグリパーク第15期営業報告並びに株式会社セラアグリパーク第16期予算等の報告について

（賛成が多数で適任・同意としたもの）

議案番号	提出議案	採決
諮問第3号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	適任
諮問第4号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	適任

議案番号	提出議案	採決
同意第16号	世羅町固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めることについて	同意

（賛否の分かれたもの）

議案番号	提出議案	採決	議員名													
			福田	重森	米重	高橋	山田	盛谷	矢山	久保	新原	生田	藤井	實久	下原	
議案第40号	工事請負契約の締結について（（仮称）小国地区多世代交流施設整備工事）	可決	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○
議案第47号	平成28年度一般会計歳入歳出決算認定について	認定	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○
議案第48号	平成28年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○
議案第49号	平成28年度後期高齢者医療制度特別会計歳入歳出決算認定について	認定	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○
議案第50号	平成28年度介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○
議案第53号	平成28年度上水道事業会計決算認定について	認定	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○
議案第54号	平成28年度公共下水道事業会計決算認定について	認定	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○
議案第56号	平成29年度国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）	可決	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○
議案第62号	平成29年度公共下水道事業会計補正予算（第1号）	可決	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○

○：賛成 ●：反対

（全員一致で決定したもの）

議案番号	提出議案	採決
議案第41号	工事請負契約の締結について（せら香遊ランドリニューアル工事）	可決
議案第42号	工事請負契約の締結について（町道小草椋ノ木線道路改良工事）	可決
議案第43号	世羅町過疎地域自立促進計画の変更（町道釜田1号線・町道早山線・長田橋）	可決
議案第44号	世羅町個人情報保護条例の一部を改正する条例	可決
議案第45号	世羅町老人集会所設置及び管理に関する条例を廃止する条例	可決
議案第46号	世羅町人権センター設置及び管理に関する条例を廃止する条例	可決
議案第51号	平成28年度介護サービス事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
議案第52号	平成28年度農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定について	認定
議案第55号	平成29年度一般会計補正予算（第3号）	可決

議案番号	提出議案	採決
議案第57号	平成29年度後期高齢者医療制度特別会計補正予算（第1号）	可決
議案第58号	平成29年度介護保険事業特別会計補正予算（第1号）	可決
議案第59号	平成29年度介護サービス事業特別会計補正予算（第1号）	可決
議案第60号	平成29年度農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）	可決
議案第61号	平成29年度上水道事業会計補正予算（第1号）	可決
陳情第4号	世羅町甲山自治センターの建設に関する要望書	継続審査
陳情第12号	町道目谷線道路拡幅について（要望）	採択
陳情第13号	町道宮の下重永線への待避所設置の要望書	採択
陳情第14号	町道への水路取り付け等に関する要望書	採択

町政の課題

13議員31問を質す^{ただ}

ページ	質問者	質問事項
11	藤井 照憲 議員	1. ハザードマップの更新状況について 2. 世羅町地球温暖化対策実行計画について 3. 世羅町「人・森林プラン」を策定してはどうか
12	山田 睦浩 議員	1. 上の橋は今後どうなるのか 2. 放課後児童クラブの利用状況は
13	高橋 公時 議員	1. 次世代を担う児童・生徒の食育・健康づくりの推進について 2. ごみステーション設置の進捗状況は
14	新原 浩 議員	1. これからの指定管理者制度について 2. 多目的運動施設の進捗状況について 3. 有害鳥獣によって生活圏の維持ができない
15	米重 典子 議員	1. 「ひろしま版ネウボラ」の取り組みについて 2. わが町の働き方改革は
16	寛久 誠 議員	1. 家庭ごみ収集に血税が適切に使われているか
17	盛谷 光明 議員	1. 脳脊髄液減少症周知の状況は 2. 農作業、安全対策について
18	生田 智康 議員	1. 里山でせら町民を元気に 2. ごみ行政は町民目線で 3. 今後、せら教育をどう伸ばすのか
19	下原 嘉雄 議員	1. 高齢化社会においての、町の特色ある将来像は 2. ごみ減量化及び効率的収集について 3. 農業法人の現状の経営状況は
20	矢山 武 議員	1. 米作農家の不安とイノシシ対策は 2. 介護保険のサービスから、自治体の仕事になった総合事業はどう対応するか 3. 町道水越線の早期復旧を
21	久保 正道 議員	1. 中央教育審議会答申内容について、世羅町教育にどう取り組むのか 2. 教科書の検定、採択、使用の考え方とスケジュールについて 3. 住民の安全安心の取り組み及び危機管理体制について
22	重森 博之 議員	1. 大田庄の歴史、文化財は大丈夫か
23	福田 義人 議員	1. 地域医療の充実と地域包括ケアをどのように構築するか 2. 過疎地域の幹線道路網の整備について パート2 3. 町民に優しい鳥獣被害対策をどのように進めるか



藤井 照憲 議員

ハザードマップの更新状況は

答 土砂災害警戒区域等の指定後作成し全戸配布

藤井 ハザードマップの進捗状況は。

町長 今年度、せらひがし小学校区を作成し配布する。甲山・世羅・せらにし小学校区は、県が基礎調査を実施している。

藤井 自主防災組織の組織率は。

町長 組織率は71.5%、地域差があるが、可能な限り組織化を支援している。

藤井 防災の正四面体による連携は。

町長 地域の様々な団体との連携で、自助・共助・公助・近助を含め、各組織の連携で被害の軽減を図る。

藤井 魅力増進型防災は。

町長 継続的な活動ができる人材・リーダーの育成を通じて、地域防災力の向上を図る。

世羅町地球温暖化対策実行計画は

答 森林整備に取り組む住民組織が増加するよう支援

藤井 世羅町地球温暖化対策実行計画の達成状況は。

町長 二酸化炭素排出量の削減目標15%は、平成23年度約13万7千ト、平成26年度11万7千ト、率にして14.6%でほぼ達成している。

藤井 町民、事業者、町の取組み達成状況は。

町長 町民目標20%に対して5.8%、事業者5%は17.1%、町3%は3.1%削減を達成している。

藤井 里山の再生と脱温暖化は。

町長 森林資源の活用事業の周知と共に、薪ストーブなどの利用も併せて推進する。

世羅町「人・森林プラン」を策定してはどうか

答 林地台帳制度の施策と併せ事業者の効率的活用を促進

藤井 森林資源の現状は。

町長 アカマツ林などの天然林は82%、枯れ被害は全町に拡大。人工林は18%で、若齢の森林が60%を占めている。

藤井 管理放棄山林への取り組みは。

町長 森林法改正に係る林地台帳制度により、町が森林所有者や境界に関する情報を整備し、一部を公表できる。平成31年度から本格的運用を行う。

藤井 森林資源の集約化の推進は。

町長 林地台帳制度からの情報入手により、森林組合や林業事業者の施業集約化が促進され、森林資源の活用促進を図る。



山田 睦浩 議員

上の橋は今後どうなるのか

答 町道認定については検討

山田 橋の両端は町道だが橋は町道にならないのか。

町長 現在、上の橋は町道認定していないが、地域条件や橋の構造、維持改修費など総合的に検討する必要がある。

山田 橋の両端の高低差は改善できないのか。

町長 技術的には、スロープの改修などで対応が可能である。

山田 地域住民へ説明を。

町長 現在、検討中であるため、結果が出たのち説明する。

山田 架け替えの場合は、高齢者に配慮を。

町長 町道認定が前提条件となり、架け替えは隣接した家屋などもあり困難。できることは改修の中で検討する。

山田 今後の見通しは。

町長 今年度、町道木綿屋線の補修調査計を発注しており、この中で構造や欄干などの問題点、改修の概算費用も検討しており、この結果をもとに地域条件なども勘案し、上の橋の町道認定を検討する。



改修が待たれる上の橋

放課後児童クラブの利用状況は

答 利用者は24人

山田 運営が始まったせらひがし放課後児童クラブの利用状況は。

町長 7月1日から中央自治センターの2階和室で運営している。定員は30人で8月末時点の利用者は24人。中央自治センターまでの移動については、授業日はせらひがし小学校のスクールバスを利用している。

山田 利用時間が6時30分までにならないのか。

町長 来年度から終了時間を、現行の午後6時から午後6時30分に延長する方向で、鋭意検討を進めている。

山田 支援員の確保は。

町長 今後、対象学年を小学6年生まで拡大していく中で、児童支援員についても、人員確保が重要と考えている。補助員にも、県が実施している放課後児童支援員認定資格研修の受講促進、有資格者の適切な確保を図る。



せらひがし放課後児童クラブ



高橋 公時 議員

次世代を担う児童・生徒の食育推進は

答 給食における地産地消の推進と栄養バランスを考慮する

高橋 幼少期の食育こそが、将来の体づくりの基礎になる、児童・生徒への食育の推進は。

教育長 食育の充実を図るためには、学校給食の果たす役割が極めて重要であり、栄養バランスを考慮するとともに、食物アレルギーをもつ児童・生徒の健康状況や実態に応じた給食を提供している。

高橋 学校給食での炊飯設備（完全給食）の考えは。

教育長 スペースなどの問題から、現在地への増築は難しい状況にある。米飯給食に必要な炊飯設備はもとより、老朽化した設備を抜本的に見直していくことも必要である。



老朽化が進む給食センター

高橋 「新給食センター」の再編整備の考えは。

教育長 学校給食の一層の充実を図るため、皆様のご意見を把握・集約し、施設・設備の在り方などを抜本的に見直していくよう、早急に検討を進めたい。

ごみステーション設置の進捗状況は

答 3月末までに設置完了

高橋 現在までの新設・増設修繕の状況は。

町長 今年度4月から8月末の状況で、新設は12か所、増設・修繕は20か所、合計32か所。内、戸別収集からステーション化したものは、全部で21か所。

高橋 戸別収集廃止となる（平成30年3月末）までの見通しは。

町長 年度当初と比較して住民のみなさまにステーション化についての意識が浸透してきていると感じている。

高橋 期限までに未設置の場合、対応・対処をどのように考えているか。

町長 今、この段階では、来年度4月以降、戸別収集が残るとは考えていない。



新原 浩 議員

これからの

指定管理者制度は

答施設の将来像を考え検討

新原 導入の指定管理者制度の検証は。

町長 指定管理者は、事業効果を出すため、限られた資源の中で創意工夫して管理運営に取り組んでいる。

新原 指定管理導入施設の課題は。

町長 ほとんどの施設において、老朽化や経年劣化に伴う修繕や改修が課題であり、今後、計画的に修繕・改修を行う。

新原 これからの指定管理者制度は。

町長 民間事業者や地域住民組織などのノウハウを十分活用し、効率的な運用とサービス向上や、地域活動の活性化と経費の低減が図れるよう努める。

多目的運動施設の

進捗状況は

答検討委員会で慎重に協議

新原 検討委員会での協議は。

町長 第一回検討委員会を8月30日に開催し、スポーツ関係者は基より幅広い分野から参加していただく。

今後現地視察などを踏まえ委員会で協議検討しながら、町にとってどのような施設が良いのか町民の方々にしっかりと示して慎重に進める。

有害鳥獣によって生活圏の維持ができない

答地域における活動組織強化

新原 有害鳥獣被害は、農作物だけでなく水路や道路の法面などの土木被害も多くなり、景観損傷だけでなく将来周辺部地域での農業放棄が多くなるのでは。

町長 今後、集落が鳥獣被害に負けず、営農を続けていく対策として、昨年12月から



イノシシによる景観被害

広島県の鳥獣被害対策重点市町推進支援事業を活用している。
この事業は、被害が抑制できない地域を対象に専門家の研修やアドバイスにより、集落一丸となって取り組むものであり、地域の活動組織の強化支援に努める。



米重 典子 議員

「ひろしま版^{※1}ネウボラ」 の取り組みは

答 平成31年度に包括支援センターを整備

米重 子育てに関する包括的支援「ひろしま版ネウボラ」に関する町の取り組みについて、子育て世代包括支援センターの設置は。

町長 平成31年度中には整備したい。

米重 産後ケア・就労支援・家庭教育支援の取り組みは。

町長 産後ケアについては、乳児家庭全戸訪問事業などで状況に応じた具体的な育児指導を行っている。

就労支援については、ひとり親家庭の親に対して自立支援教育訓練給付金事業や、高等職業訓練促進給付金事業など、資格取

得費用の助成を実施している。
家庭教育支援については、子育てをする親が、自信と責任を持って子育てができるよう、情報提供や相談、学習機会の充実を図っている。



子育て応援しています

わが町の働き方改革は

答 ^{※2} ワークライフバランスの実現を図る

米重 役場内での働き方改革の取り組みは。

町長 職員一人ひとりが納得して働き、活躍できる職場づくりのために、仕事と家庭生活の調和を図る、ワークライフバランスの実現が大事と考える。

町では、「特定事業主行動計画」を策定し、長時間勤務の是正、育児休業や有給休暇の取得目標などを定め、取り組んでいる。

米重 民間事業者の取り組み促進に向けた施策は。

町長 企業が人材を確保し生産性を高め、利益を生むという好循環を創出するため、小規模事業者等振興条例に基づく施策と世羅町商工会の経営発達支援計画を連携させ、重層的な支援を行う。
併せて、広島労働局やハローワーク尾道と連携し広報の充実を図る。

※1 ネウボラ…フィンランドでの子育て支援施設

※2 ワークライフバランス…仕事と生活の調和



實久 誠 議員

家庭ごみ収集に血税が適切に使われているか 答 予算は適正に執行する

實久 平成28年12月議会で採択したごみ収集委託について町長は見直すと言った。また、平成29年3月議会では、ごみ収集業務について基準の見直しを今後検討、指導すると答えた。

納税者、町民が納得する答弁を。

町長 町税が大切なものであることは認識している。

町の予算を適正に執行していくことは重要な責務と考えている。家庭ごみ収集委託については委託業者と連携し改善しており、町主導で進めている。

實久 委託業者の元作業員が勤務中に事故に遭い、身体障害者になられ労災認定されている。

作業員届を虚偽申請し公金を得て、不正に業務を継続した。処分をなせしない。

町長 労災認定を受けられたことは把握していないかった。

作業員届が適切でないまま業務を行っていたことについては町としても管理が不十分であった、今後は厳しく対応していく。

實久 サンシャインせらの事業系ごみの不法収集処分、損害賠償を求める気があるのか。民間見積りで10年間で1200万円世羅町に大きな損害を与えている。

ごみ収集処分費を支払っている世羅町事業者はどう思われるか。町の被害は町民の被害であつて税金だ。

町長 サンシャインせらのごみを町の委託業者が収集していたことについては、町が指示していたことと思われるが、平成28年6月からは、ごみを出される事業者を指導し、現在は行っていない。

合併以前から収集していたもので、その経緯も定かでないことから、損害賠償請求は考えていない。

實久 ドライブレコーダーは、どの様に検討したか。

町長 導入する方向で検討している。収集時間経路などの状況が確認できるので安全管理に適切と思う。

實久 ごみステーション化による高齢者への配慮は。

町長 設置完了後、担当課と検討していきたい。

實久 ごみ袋の無料化は。

町長 ごみ袋の価格が他の市町に比べ高いことは認識している、価格の見直しを実現するよう検討している。



役場横ごみステーションの現状

町長 患者会の要望を受け、世羅町ホームページに情報を掲載している。さらにそのページから広島県の患者会や子ども支援チームなど関係団体のホームページ、また県内の医療機関情報が掲載してある県ホームページも閲覧できるようになっている。今後もこの病気についての理解が深まるよう努めていきたい。

盛谷 脳脊髄液減少症の周知不足などにより適切な治療が受けられず、人知れず苦しんでいる方が多数存在するものと思われる。また、学校現場においても、より一層の理解と周知の徹底を図り、患者児童生徒が安心して学べるような環境を整え対応すべきでは。

答 世羅町ホームページに情報掲載

脳脊髄液減少症周知の状況は



盛谷 光明 議員

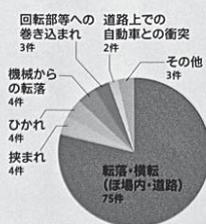


安全確認と予防対策で農機の死亡事故を防ごう!

トラクターや運搬車などの操作ミスが転落・横転を引き起こす

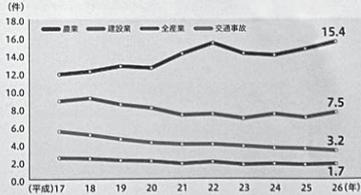
農林水産省の最新の調査データによれば、農作業中の事故で亡くなる人は近年350人にも及びます。その死亡事故の発生件数は、グラフからも分かるように建設業の2倍、一般の交通事故の5倍です。特に農機の操作中に起きる死亡事故が非常に多いのは、ちょっとした不注意や事故防止対策を講じていなかったことが原因だと報告されています。例えば、乗用型トラクターの死亡事故原因の大半は、道路からの転落やほ場（作物を栽培する田畑）での横転によるもので、そのほかにも公道で右折時に後続車から追突される事故などがあります。

死亡事故の原因別件数(乗用型トラクター)



出典：農林水産省生産局より

10万人当たり死亡事故件数の推移



資料：死亡事故件数と人口から算出。死亡事故件数は、上から農林水産省生産局、警察庁交通課、厚生労働省安全課調べ。人口は、農林水産省統計部「農業構造動態調査」の農業就業人口、総務省統計局調べによる総人口及び労働者数。

出典：農林水産省資料より

サイドブレーキのかけ忘れなど、うっかりミスによる事故も増えています。こうした事故を未然に防ぐためには、安全確認を十分に行うことや、公道での交通ルールを守るとともに事故の予防対策を講じることが有効です。ぜひこの機会に農機操作時の安全確認と事故予防対策を見直してみましょう。

農作業事故を防ごう
(出典元 農林水産省、警察庁、JA 共済)

農作業の安全対策について

答 広報せら、ケーブルテレビ、チラシなどで啓発

盛谷 農業は特に高齢化が進んでおり、毎年農作業中に多くの事故が発生している。農業従事者の安全と命を守る取り組みが求められるが、町の農作業安全対策は。

町長 9月に「広報せら」において農作業の安全対策について啓発を行い、4月、5月、9月には世羅町自主放送ケーブルテレビにおいて、安全確認についての放送を行っている。また農業者が集まる各種会議や研修会などにおいてチラシなどを配布し、農作業の安全に関する啓発を行っている。こうした機会を活用し、多くの方の目に触れやすく、わかりやすい情報の提供を行い、さらなる啓発活動に取り組み、農業者一人ひとりの安全意識の向上を図りたい。



生田 智康 議員

里山の宝でせら町民を元気に

答 「木こりのローソク」は新の子の新メンマ」は新たな試みの一つと思う

生田 森林多面的機能発揮対策交付金活用の現状、課題、解決策は。

町長 現状は平成28年度決算で7組織が活動、16・2haを整備し、524万円を交付した。
課題は交付対象期間終了後、組織が森林整備を継続的に活動できないこと。木材などの有効利用ができてない。
解決策は活動で発生した木材などの有効利用の提案、鳥獣被害対策としての森林整備を継続する必要性を周知する。

生田 間伐材などの有効利用は。

町長 ストープ用の薪としての活用と併せて、提案の木こりのローソクや竹の子新メンマなど、情報提供をしていきたい。

生田 森林組合との更なる連携強化は。

町長 森林組合との連携は既に広島県の森づくり事業の活用などで実施しているが、森林オーナー制度、まきの駅プロジェクトは県内で実施されているところから情報収集をして検討したい。



木こりのローソクで癒しを

ごみ行政は町民目線で

答 ごみ袋価格の見直しを検討

生田 ごみ袋価格をどう考えるか。

町長 世羅町のごみ袋が他の市町に比べ高いことは認識している。ごみ処理の動向を見ながら価格の見直しを実現するよう検討している。

今後のせら教育をどう考えるのか

答 健康づくり・体力づくり
学力の向上は重要

生田 アスリートの育成は、どう考えるのか。

教育長 部活動の充実を図るため、各中学校に専門的な指導のできる講師を派遣し、基礎的体力プラス専門的な技術の向上を図る取り組みをしている。

生田 子ども議会の内容を町広報に1人1ページ枠で設け、また議場で全課長の参加を求めています。

教育長 子供たちの意欲づけにもつながる提言と受け止め、今後検討したい。



下原 嘉雄 議員

高齢化社会において町の特色ある将来像は

答 第2次長期総合計画に沿った取り組み

下原 第二次長期総合計画の検証は。

町長 総合戦略推進会議において効果検証を行い概ね「評価できる」とされた。

下原 人口減少対策は。

町長 若い世代の就労の場づくり、移住定住促進と子育て環境づくり、地域における活力と生活の基盤づくりの3点を重点施策として取り組んでいる。

下原 高齢者の介護予防や健康づくりは。

町長 高齢者のみの世帯が4分の1を超えて重要な課題と捉えている。要支援要介護

の方も住み慣れた地域で安心して自分らしい暮らしができるように地域包括ケアシステムの構築に努めている。様々な課題があれば福祉課に相談してほしい。

ごみの減量化及び

効率的収集は

答 町広報などで啓発している

下原 各種団体、小中学生への啓発活動の強化・広報せらでの減量方法の周知は。

町長 啓発活動として、環境をテーマとしたポスター作りを夏休みの宿題としている。



回収ボックスを設置しては

下原 小型家電回収ボックスの設置活用は。

町長 当面は不燃物処理工場内での回収を継続していく予定。

農業法人の現状は

答 高齢化担い手不足解消に取り組む

下原 農業改革の施策により、設立された農業法人が大きな曲がり角にあるが、長期計画を見たとき経営従事者、担い手不足など高齢化などによる環境変化に対応が難しい状況にあるのでは。現在の法人数、従事者数、年齢、生産規模はどのように推移しているのか、施策・政策を問う。

町長 現在の集落法人数は38法人。従事者数はほぼ同人数で推移しているが、構成員の年齢については高齢化が進んでいる。「所得の向上による持続可能な農業の実現」の基本方針に基づき町独自政策の活用により取り組む。

また、西大田地区の6つの集落法人の連携により「株グリーンファームせら」が設立された。経営の効率化、園芸作物の導入による雇用創出は、今後のモデルとして推進する。



矢山 武 議員

生産調整と直接交付金 廃止後の農業は

答 農業再生協議会と連携し
需要に応じた生産を

矢山 国の交付金と生産調整の廃止は、今後の米作りを更に厳しくし、日欧の大枠合意により、38%の自給率は下がる。米農家を支援し、後継者の育つ農村への取り組みで、集落を守る考えはないか。
関税を下げ、輸入を増やせば構造改革が進むと考えるのか。

町長 平成30年度から米政策が見直され、生産の目安を設定し、需要情報が提供される。
水田フル活用や収入減少影響緩和対策は実施される。低コスト化や園芸品目への転換と、担い手確保や農地集積を進め、法人化を進める。

担い手不足の日常生活 支援総合事業は

答 地域の協力によりサー
ビスを提供

矢山 要支援1・2のサービスが自治体の仕事となり、ボランティアや住民団体による担い手不足の中で、取り組みはどうなっているか。現況と今後の取り組みは。

町長 介護予防・日常生活支援総合事業は、地域の協力で、効果的、効率的な支援を可能にする。
平成28年度からいきいき百歳体操、認知症予防教室、筋力トレーニング教室に取り組んでいる。人材確保によりサービスの提供をする。老人クラブ、シルバーやボランティア講座参加者に呼びかけている。

町道水越線通行止めの 早期復旧を

答 年度内の完成を予定

矢山 7月の大雨で通行止めとなり2か月となる。1級町道で利用者は迂回しており、長期にわたる通行止めは大変不便である。

時間がかかるなら、臨時の道路を作り対応してはどうか。
町の負担での改修ならもっと早くできないか。深い穴があり、大変危険である。

町長 工事は、年度内の完成を予定している。
代替道路は、本工事の安全、費用などで現在計画していない。早期に着工したい。
現場は、大変危険であり、通行には事故の心配もあるので、通行止めになっている。



久保 正道 議員

中教審答申を町教育に どう取り組むのか

答 新指導要領の趣旨を踏まえた授業づくりを

久保 小学校では英語教育が教科化され、年間70時間の義務化、道徳教育の記述による評価が示されている。増加した授業時間、指導をどう確保するのか。夏休みを短縮する案も選択肢にあると聞かれていますか。

教書長 英語教育などは、指導方法を本格実施までの2年間で、子ども達の負担にならない効果的な方法を検討したいと考えている。外国語の指導は、資格を持つ日本人教師で取り組むことも検討する。

久保 道徳教育についてはベテランの教師が少なく、課題があると報道されていた。また、県内中学生が高校入試の内申書に

不安を抱え自殺した経緯により、点数評価から記述式に変更された。教師の適正な評価が求められている。加えて人権教育の生涯化も必要と考えるが。

教書長 道徳教育の数値評価は行わず、高校入試の可否判定には使わないと明記された。人権教育については教育活動に位置づけることが重要である。

小中学校で人権教育全体計画を策定し今後も継続する。

久保 中教審答申では保健体育において、銃剣道教育の推進とある。アメリカのような「銃社会」を想像する。文科省は強制しないとされているが、教書長はどう考えるか。

教書長 銃剣道教育は選択制であり、履修予定はない。

教科書選定の考えを問う

答 児童生徒に適切な教科用図書を採用

久保 昨年まで数十年にわたり、某新聞社の誤った取材報道により「南京大虐殺」などマスコミや教科書による教育が実施され

てきた。捏造や偏った考え方で選定すべきではないと考えるが教書長の考えは。

教書長 教育の中立性は教育の根幹である。教科書選定委員の選定については、公平公正であることを基本とする。

住民の安全安心・危機 管理体制は

答 情報収集を迅速にし、防
災無線などで周知

久保 北朝鮮の核実験や度重なるミサイル発射のなかには、日本の上空を超えたものもある。広島県上空を通過しグアム島を攻撃する発言もあり、迎撃システムを配備された状況である。県、市町の対応を協議し避難行動などの指導啓発をすべきではないか。

町長 危機管理について、協定をしている備後圏域や他の市町、県とも連携し避難行動や早期情報収集に取り組む。



重森 博之 議員

大田庄の歴史文化財は大丈夫か

答 大学との連携を含め研究する

重森 世羅町の宝、今高野山十一面観音立像は、今高野山の本尊で、毎年8月20日に開帳され姿を拝観できる。それが今年には開帳されず、見に来られた人が残念がっていた。

このことをどう考えるか。

教書長 今年の法要並びに御開帳の実施は、代表役員、関係者の皆様が準備してこられたが十分な実施体制がとれず、やむを得ず中止された。指定文化財の保護、管理の両面から、十分検討したうえで判断されたと捉えている。

重森 世羅ICの出口に、左に今高野山、大田庄歴史館、世羅市街地がある看板の検討状況は。

教書長 引き続き関係課と連携して研究する。

重森 世羅の文化財の保存について、大学との連携を考えたかどうか。

教書長 西大田地区では、昨年度から今年度にかけて、文化的遺産を活用した地域づくりについて、県立広島大学と連携調査など行われている。世羅町における歴史、文化財の研究を深めていくうえで、大学との連携を再考してみる必要があると考える。



今高野山神之橋



福田 義人 議員

地域包括ケアの構築は

答 中山間地域の医療の充実を

福田 地域包括ケアを構築し、医療や介護を受けながら、住み慣れた地域で最期まで暮らせることが重要と考える。地域包括ケアは医療機関の充実が不可欠である。住民の要望に応える医療を確保するのか、また公立世羅中央病院の充実はどのようか。

町長 健康づくりと疾病予防が重要であり、保健・医療・福祉・介護など多業種の連携や、その中心を担う病院経営の健全化や機能の充実が必要である。中山間地域の医療をどう守るかが重要であり、医師確保に努力し、高齢者や若い方が住みたいまちづくりを進め、病院や医師会との連携をさらに進める。

過疎地域の幹線道路網の整備は

答 整備計画や事業化に向け

検討

福田 津久志地区の中心地である自治センター付近に2車線の道路は無く、主要路線は、南北に走る県道徳市津口線と、県道から移管された埴本線のみで連絡道・生活道として機能していない。今後の整備は。

町長 町道埴本線の整備は、過疎計画や道路整備計画など、総合的に勘案し、地元関係者や地権者との連携を図り、今後の整備計画や事業化に向け検討したい。

町民に優しい鳥獣被害対策をどう進めるか

答 鳥獣被害の課題を検証し

普及する

福田 町民の多くは、有害鳥獣被害防止策の強化を切望しており、とりわけ個体数の削減が急務である。専属の対策係が設置さ

れた効果を期待する。鳥獣被害対策をこれからのように進めるのか。

町長 平成28年度12月から県の鳥獣被害対策事業を活用して、町内で鳥獣被害の課題の検証や専門家による研修会を行うことで、①みんなで勉強②守れる集落・守れる農地づくり③柵で守る、追い払う④捕獲という順番で対策を効果的なものとして取り組む。



箱わなでの捕獲

将来に向けた農業へ新たなチャレンジ

株式会社グリーンファームせら

代表取締役社長 宮迫 恒也こうやさん

西大田地域約400ha6法人により発足した新会社が、9月1日に設立された。

宮迫さんは、「農業者の高齢化が急速に進み、これからの農業を担う若者が減少している今、地域の農業を支える担い手の育成は、重要な課題となってきた」と話された。

元々は、両親が約4haの農家を営んでおり、本人も建築関係の仕事との兼業で農業に携わってきた。地域農業者が高齢になり、耕作が出来なくなった農地を引き受けてこられた。そうした中、お年寄りの一言『ありがとう』という言葉でさらに農業を本気で頑張ろうと思われたそうです。

「先祖代々守られてきた農地を将来へ繋ぐ」ために農業一本でやろうと決心された。

「現在、町内の農業法人は多数あるが、若手の育成、担い手の確保が十分にできていないのが現状だと思う」として「農業は自由だ、思うものが作れる」と笑顔で話された。



(高橋公時・山田睦浩)

新会社では、集落法人による農業のしくみを残しつつ、新会社が主に園芸作物を生産し、集落法人が稲作、大豆などを中心とする経営を行う。園芸作物や稲作・大豆などの販路開拓に取り組む。

最後に「将来は所得500万円以上を目指し、雇用30名を確保したい。農業を通じて雇用を創出し、町を元気にする。そして活気ある世羅に」と熱く語られた。

表紙紹介



県の天然記念物に指定され、山中福田に樹生していたツバキが枯

渴し保存のため伐採された。現在、せらにしタウンセンターに展示されている。幹は胸高直径が約70センチと、ツバキとしては巨木であり珍しい。国立歴史民俗博物館の研究報告の中に、「加世義谷の長寿椿」と記されている。一説によると、樹齢は推定1400年とされている。

編集後記

早いもので季節は秋を迎え、目に入ってくる風景は変わらないが、時代はスピード化し、大型機械での稲刈りは、あつという間に収穫。

私自身の子ども時代は、夜遅くまで農作業を手伝い、今でも稲と土の匂いをよく覚えている。

現代の農業は機械化が進みどんどん効率化されているが、今の風景が将来どんな風景に変化するのだろうか。

「議会だよりせら」も、これからも少しずつ「進化」し、さらに親しみやすい広報誌を目指します。

(新原 浩)

議会を傍聴してみませんか

次回の定例会は12月です

日程は無線放送でお知らせします。またケーブルテレビでも本会議の中継をしています。

議会広報広聴
調査特別委員会

- 委員長／米重 典子
- 副委員長／新原 浩
- 委員／高橋 公時・山田 睦浩
久保 正道・藤井 照憲

議員の寄附は罰則をもって禁止されています。議員に寄附を求めることも禁止されています。年賀状など（答礼のための自筆によるものを除く）を出すことも禁止されています。